

企業の理念と姿勢（プリンシプル）

エムデンは、1963年の創業とともに、経営理念である「わが社は、小さな部品作りを通し、常に心を込めて、研鑽を重ね、独創的な技術を養い駆使して、エレクトロニクスの発展と社会文化の向上に貢献する」ことを企業が進むべき方向性として掲げ、今日まで一貫としてその姿勢を堅持しています。また社是として当初より「誠心誠意、研鑽、独創」の三つを、すべての社員が仕事をするに際しての具体的な心構えとして表わしており、近年の経済環境のなか、企業を取り巻く様々な環境に適応できる基本姿勢としてエムデンは定めています。

さらに、2006年には、エムデンは、すべての社員が企業人としてばかりでなく良識ある社会人として成長するための心構えとして新たに独自の「倫理規定」を制定しました。

この規定は、就業規則とともに、社員が日々の行動の規範として守るべき高いレベルのルールを定めたものです。

CSR経営理念・社是

経営理念

わが社は、小さな部品作りを通し、常に心を込め、研鑽を重ね、独創的な技術（技能）を養い、駆使して、エレクトロニクスの発展と社会文化の向上に貢献する。

社是



エムデン企業倫理

1：誠実

2006年9月制定

- 1.1 / 顧客に対し、優れた価値と保証した品質を有する商品およびサービスを常に提供すること
- 1.2 / 仕入先、協力会社、下請け先に対して、良好なパートナーシップの精神を常に堅持すること
- 1.3 / 社会における安全、環境および商行為に関する法律と規則を常に遵守すること
- 1.4 / その他、エムデンの社員は、業務遂行ばかりでなく日常の行動の基底にこの誠実さを常に優先して置くように心がけること

2：敬意

- 2.1 / 自らのすべての考えと行動の基底に、すべての生命の尊厳と人権の尊重を常に置くこと
- 2.2 / 他者に対して、常に配慮と尊敬の念をもって、適切に振る舞うこと
- 2.3 / 性別、年齢、身体障害、肌の色、人種、宗教、国籍、職業、婚姻などに基づくいかなる差別も行ってはならない
- 2.4 / その他、エムデンの社員は、業務遂行ばかりでなく日常の行動の基底にこの敬意の念を常に置くように心がけること

エムデンは、環境保全への取り組みとして「汚染防止」「省資源」「省エネルギー」を基本理念として、地球温暖化の一因となる温暖化効果ガス排出低減への取り組みに早くから積極的に注力しており、省エネ技術の開発ばかりでなく、電力や中水の効率的な利用を社内で推進しています。

2003年より2009年まで夏季期間展開して参りました「エコ・ルック月間」を一步推し進め、今日では四季を通して環境に順応した服装で、冷暖房の使用を控えるよう推進し、冷房設定温度を28℃に、暖房設定温度を20℃に定め、環境省が推進する地球温暖化防止国民運動に協力をしています。

また、昼休みや休憩時間の消灯に加えて、段階的に省エネ型照明器具の導入も計画的に図っており、リサイクルやリユース可能な物品のグリーン購入にも努めています。

有害物質根絶への対策（アンティポリューション）

エムデンでは、化学物質の管理において、RoHS指令の施行にさかのぼること一年前には、製品ばかりでなく、すべての工場においてRoHSフリー化を達成、化学物質に関する管理システムを構築しており、お客様からの高い評価をいただいています。

資源回収への対策（リサイクル）

生産の工程で生じる不必要となる金属材料や樹脂材料などの素材ばかりでなく、廃プラスチック、廃油、紙くず、ダンボールなども再利用するためすべて分別回収するようにしており、資源のリサイクルやリユースの姿勢を徹底しています。

特に、成形工程で発生するスプールランナーは、リターン装置を使用して再生材としても使用するリユースを図っています。



社会環境報告書 2021

本報告書では、エムデン無線工業(株)の2020年度(2020年3月～2021年2月)の取り組みの状況を報告しています。

地域社会への貢献（ソーシャルコントリビューション）

■地域貢献

エムデンは、企業の社会的責任の一つとして、地域社会に根を下ろした企業として積極的に市政貢献に係わってきています。

また、採用においても地元地域からの応募を重視してきており、ここ10年の採用において新卒学生の65%が地元の学校となっています。

■教育研修の重視

特に、大学生のほかに高校生の採用も行っているのは、エムデンの事業運営の方針の一つに教育研修の重視があり、“人は採って育てる”という考え方が浸透しており、社員教育を強く推進しているからです。

■地域社会との融合

また、エムデンは、従来から地域社会との融合を図ってきており、地域の行事へ積極的に参加するとともに近隣の居住者への作業の騒音や振動にも配慮しており、1978年以来何度となく地域に根づく優良納税企業として藤沢税務署より表彰されています。



重点項目・推進体制 -1

機密情報の管理（セキュリティー）

■情報管理

エムデンは、情報セキュリティー基本方針を策定し、機密情報における安全確保の体制や資産の管理等の基本的な考え方を定めました。

また危機管理対策の一環として2007年には、社内の規定として「機密情報管理規定」を独自に定めました。

この規定は、日頃ビジネスの上でお客様から提供される図面やデータなどの資料はもとより、パソコンを中心として情報媒体の取り扱いや管理者の権限など、また当社の経営に大きな影響をもつ未公表の社内資料、試作品なども含めた情報管理の取り扱いを規定しています。

商品品質向上への取り組み（クオリティー）

また社是として当初より「誠心誠意、研鑽、独創」の三つを、すべての社員が仕事をするに際しての具体的な心構えとして表わしており、近年の経済環境のなか、企業を取り巻く様々な環境に適応できる基本姿勢としてエムデンは定めています。

■顧客満足を重視

エムデンでは、社の「品質方針」に謳われている“顧客満足を最優先”を実現するために商品品質の向上を目的に業務改善への取り組みを常に続けています。

この姿勢は、エムデンが電子機構部品の生産を専業として45年を越え、企画設計から金型の製造、プレス機や成形機による生産、機械加工、組立、検査、納品までの社内一貫生産を基本としていることにも現れています。

■設計審査の強化

これは、お客様の要望事項の実現はもとより商品品質向上のための設計審査の強化ばかりでなく、不良品を排除する均一な品質や生産効率の向上、商品価格低減のための自動化設備の導入や、さらには業務委託先であるパートナーの協力会社との品質向上への取り組みなどにもわたっています。

万一の不具合発生の問題には、原因の究明と的確な対策決定のための各部合同の「分析会議」の迅速な開催を通じて、商品品質の維持には万全の体勢を図っています。

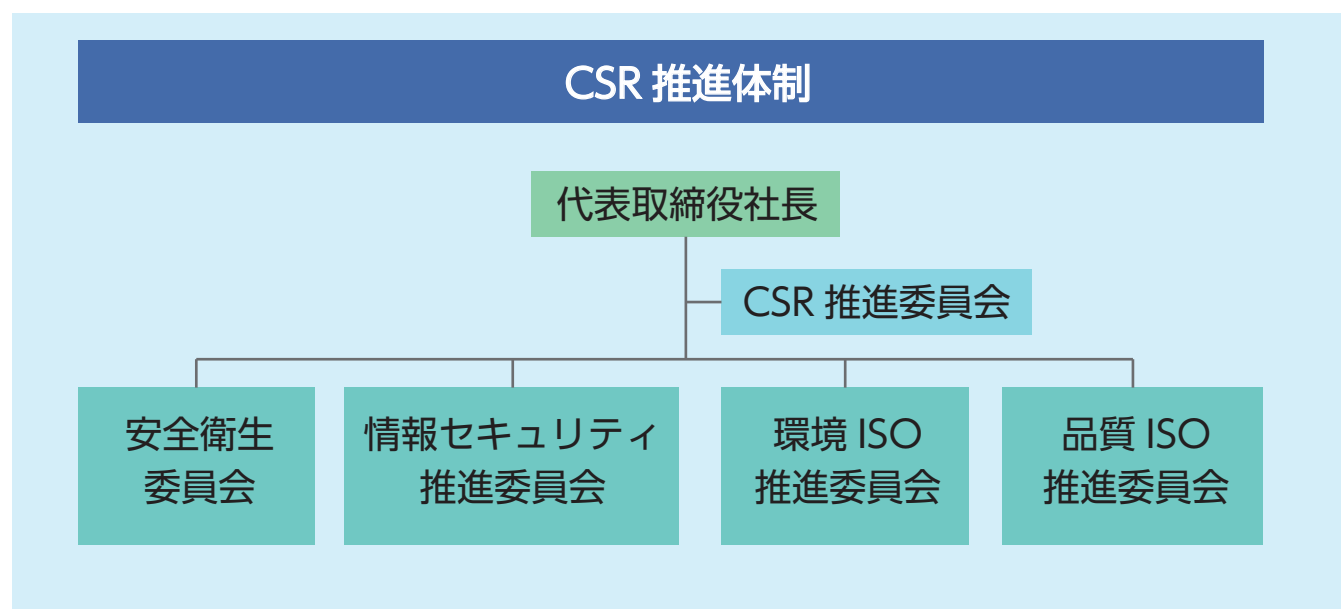
安全衛生への取り組み（セーフティー&ヘルス）

当社で働く人の職場での安全・健康を確保することは、会社の重要な責任のひとつです。

エムデンは安全衛生方針を策定し、当社で働く人の職場での安全と健康を確保する等の基本姿勢を定めました。

当社で働く人及び地域社会の安全・健康に及ぼす影響が最小限となるよう、環境の維持・整備に努め、自負できる職場作りを構築していきます。

推進体制



■ 遵法精神啓蒙への取り組み（コンプライアンス）

■ 遵法の姿勢

2006年に、企業の社会的責任履行の思想として最重要視して制定したエムデンの「倫理規定」のなかの条項の一つに「社会における安全、環境および商行為に関する法律と規則を常に遵守すること」と遵法の姿勢を強く説いています。

企業における会計や税務処理などにおける社会倫理を無視した行為ばかりでなく、お客様や取引先との倫理を無視した交際や癒着、便宜供与をエムデンは強く排除しています。

■ 人権の尊重

また、同規定のなかの別の条項には「社員のすべての考えと行動の基底に生命の尊厳と人権の尊重を常に置くこと」と人権の尊重を掲げており、性別、年齢、身体障害、肌の色、人種、宗教、国籍、職業、婚姻などに基づくいかなる差別も行ってはならないと国際感覚の意識レベルを定めています。エムデンでは、この「倫理規定」に対する違反行為には懲戒に処すると規定上に明記しています。

■ 企業内部統制の姿勢（コーポレートガバナンス）

■ 内部統制の定義

エムデンでは、企業の内部統制を、遵法姿勢をベースにおいた各業務目標の達成と財務内容の信頼性の確保を通じて、全社の事業運営の実効性を実現することにより社会的に存在価値を有する企業となること、と認識しています。

■ 伝達周知

そのために、四半期ごとに部門業績の社長レビューを実施するとともに、取締役会レベルでの意思決定事項については、間をおかずに同日の部門管理者を中心とした部課長会において伝達周知、実行に移すことを基本としています。

■ 社内研修

2002年3月にISOの品質関連としてISO9001、また2003年11月には環境関連としてISO14001、それぞれ認証を取得して以来更新しています。

合わせて、社員・パートタイマーを含む全従業員を対象に年2回の「集合研修」を実施するとともに、内部監査員の養成と技能向上を図るため定期的に「社内研修会」を開催しています。

■ パートナーズミーティング

また、エムデンは、通常、業務上関係のある取引先などと定期的に「パートナーズミーティング」を開催して、商品品質にかかわる材料、製造、加工、検査、梱包などについての法令の変更や社内規定の変更などを周知しています。

倫理道德への取り組み（モラル）

エムデンは、社是の一つにもある「誠心誠意」を、企業人としてばかりでなく社会人としても特に重視しています。

そのため、2006年には社会人としてのマナー向上のため「良識ある社会人のマナー」としてマニュアルを作成して全社員に提供しており、非人道的な行為を根絶することはもとより、働きやすい職場環境実現のため、社員教育のカリキュラムの一つとして用いています。

改善提案制度

また、エムデン技術の特筆すべき点は、特にこの20年間で意匠登録や特許取得の件数が100件を超えていることです。

1970年以来、社内での従業員の改善提案を積極的に採用する「改善提案制度」も実施してきており、毎年休業とする10月19日の創業記念日の前日の記念式典においてこの表彰を実施しています。

一般事業主行動計画・かながわ子育て応援団 -1

次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画

エムデン無線工業株式会社は、次世代の育成支援をするため「次世代育成支援対策推進法」に基づいた一般事業主行動計画としてのプログラムを策定し、総ての社員が働きやすい環境をつくとともに、仕事と生活の調和の実現に向けて取り組めます。

1. 計画期間

2020年3月1日～2025年2月28日までの5年0ヶ月間（会計年度にあわせる）

2. 内容

（目標 1） 所定外労働時間の削減のための措置の実施

（対策） 第一期行動計画に引き続き、ノー残業デー（毎週水曜日）を設定し、各部署での取り組みを行う

（目標 2） 育児・介護休業法に基づく育児休業等、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業など諸制度の周知「子供が生まれる従業員に対し、産前産後休業や育児休業、育児休業給付、育休中の社会保険料免除など制度の周知や情報提供を行うとともに、産前産後休業や育児休業から復職までの必要書類を分かりやすくまとめる。」

（対策）

令和2年	3月～	法に基づく諸制度の再調査
令和3年	3月～	必要書類一覧の見直しや必要書類の整備
令和4年	3月～	制度の周知・情報提供（社内イントラネット等）

以上

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

エムデン無線工業株式会社は、女性活躍を支援するため「女性活躍推進法」に基づいた行動計画としてのプログラムを策定し、すべての女性社員が意欲的に働きやすい環境をつくれるよう実現に向けて取り組めます。

1. 計画期間

2022年4月1日～2025年2月28日までの2年11ヶ月間（会計年度にあわせる）

2. 内容

（目標 1） ”女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供”に関する目標
男女別の将来の育成を目的とした教育訓練の受講状況において、
女性比率を35%以上にする

（取組み）

1. キャリアアップに向けた研修の受講率を更に向上させる
2. 当社推奨資格・検定合格者比率を更に向上させる

（実施時期）

2022年	4月～	キャリアアップ等を見据えた研修プログラムの検討
2023年	4月～	研修プログラムの見直し
2024年	4月～	各種研修や資格のバックアップ等の実施

以 上

神奈川県「かながわ子育て応援団」

エムデン無線工業株式会社は、神奈川県から平成24年3月30日付けで「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」に基づく推進事業者として『かながわ子育て応援団』の認証を受けました。これからは従業員のワーク・ライフ・バランスの実現や、仕事と子育ての両立を支援し、より働きやすい職場環境の提供を進めてまいります。



■『かながわ子育て応援団』とは？

「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」に基づき、従業員のための子ども・子育て支援を制度化している事業者を県が認証する制度です。

■認証の要件

- 1： 育児・介護休業法で義務付けされている制度・措置である以下の要件を社内制度として明定していること。
 - ① 育児休業
 - ② 小学校就学前までの子を養育する従業員の子の看護休暇
 - ③ 小学校就学前までの子を養育する従業員の時間外労働・深夜業の制限
 - ④ 3歳未満の子を養育する従業員の勤務時間の短縮等の措置
- 2： 仕事と子育ての両立支援に関する社内の責任者が明確化されていること。
- 3： 子ども・子育て支援のための取り組みの計画的な推進を内外に明らかにしていること。
- 4： 計画内容および事業活動が関係法令に照らし適切であること。

取引先様とともに

エムデン CSR ガイドライン

近年、企業をとりまくステークホルダーのCSRの社会的責任（CSR: Corporate Social Responsibility）に対する関心の高まりから、業種を問わず、企業や経済団体でのCSR推進活動が本格化してきました。私たちも、企業の社会的責任への取り組み強化し、社会の持続的発展への貢献に向けて継続的に取り組んで参りましたが、今後はお取引先様を含むサプライチェーン全体においてもCSRに配慮した調達活動が求められるものと認識しております。

お取引先様におかれましても本ガイドラインにご賛同いただきたく、ご協力頂きますようお願い申し上げます。